

# 2025年1月期 通期 決算説明資料

Terra Drone 株式会社（東証グロース：278A）  
2025年 3月 14日



**TerraDrone**

ミッション

# Unlock "X" Dimensions

異なる次元を融合し、豊かな未来を創造する



# INDEX

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 企業概要
3. 成長戦略
4. 2025年1月期 通期決算実績
5. 2026年1月期 業績予想
6. Appendix

# エグゼクティブ・サマリー



# エグゼクティブ・サマリー (1/2)

## ① 当社概要 ・成長戦略

### <中長期目標>

- 現在の当社の立ち位置として、当社が事業を展開するドローンサービスおよびUTM領域のいずれにおいてもグローバルNo.1であると認識
- 今後も成長を続け、**向こう3年で確固たるグローバルNo.1、中長期ではエアモビリティ業界全体でNo.1を目指す**

### <目標達成に向けた成長戦略>

- No.1実現に向け、**既存事業の成長に加え、引き続き将来の中核事業となる新規領域の探索も継続**
- **新規領域の取得/立ち上げについては、先行者優位の確保等の観点から、市場形成前の黎明期の段階でもポテンシャルを見極めながら投資/立ち上げを行う方針**
  - 当社は過去にも、例えば点検領域では、市場の黎明期にオランダのドローン点検会社へ出資をし、ビジネスモデルの構築から多地域展開～収益化まで至った実績を有している
- **但し将来投資へ偏よることはせず、収益化フェーズの事業と、立ち上げ/成長フェーズの事業の両輪で成長と収益のバランスを取る方針**

### <事業別戦略>

- **測量・点検**：既に一定の収益化は達成しているが、**引き続き継続的な成長をしさらに収益力を高めていく**
- **農業**：足元高成長が続いており、**翌年～翌々年をめどに収益化を目指す**
- **UTM**：将来の中核事業の位置づけであり、**現状は先行投資期間**

# エグゼクティブ・サマリー (2/2)

## ②2025年 1月期 通期実績

### <連結業績>

- 売上高4,436百万円（予想比+8%、前期比+50%）、営業利益▲627百万円（予想比+42百万円、前期比▲384百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益475百万円（予想比▲15百万円、前期比▲121百万円）
- 一過性要因（特別損失）のあった親会社株主に帰属する当期純利益を除き、予想値に近い水準に着地。

### <セグメント別>

- ドローンソリューション：売上高3,807百万円（前期比+46%）、売上総利益1,886百万円（前期比+543百万円）と増加。営業利益は▲147百万円（前期比▲143百万円）
  - 売上高と売上総利益は、測量/点検/農業事業いずれも前期比で成長
  - 一方で営業赤字の拡大は、本社を中心とした先行的な体制拡大に伴う販管費増や、24/1期中に連結化した赤字の農業の通期計上が主因。本社の体制強化は2025年1月期中に完了済のため、**今後は農業をはじめとした各事業の成長に伴い黒字化を見込む**
- 運航管理：売上高628百万円（前期比+179%）、営業利益▲480百万円（前期比▲241百万円）、および調整後営業利益（営業利益+国内UTM補助金）▲444百万円（前期比▲205百万円）
  - Uniflyは24/1期の買収後、25/1期は実績が通期計上されたことに伴い売上高および営業赤字が拡大
  - 国内は事業立ち上げに向けた体制拡大に伴い販管費が増加。当面は調整後営業利益をKPIとして補助金を含めた収益管理を行う

## ③2026年 1月期 業績予想

- 連結：売上高は5,303百万円（前期比+20%）、営業利益は▲610百万円（前期比+17百万円）、調整後営業利益は▲386百万円（前期比+205百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益▲392百万円（前期比+83百万円）
  - なお特殊要因を除いた**実質的な営業利益改善額は、+102百万円を見込む**
- ドローンソリューション：売上高4,693百万円（前期比+23%）、営業利益▲192百万円（前期比▲45百万円）
- 運航管理：売上高611百万円（前期比▲3%）、営業利益▲418百万円（前期比+62百万円）、調整後営業利益194百万円（+250百万円）。売上高の減少は主に為替の影響で、現地通貨ベースでは前期比で成長している

# 企業概要





# 事業概要

✓ ドローンソリューションと運航管理システムの提供を通じて、産業課題の解決と空の安全管理に貢献



## ドローンソリューション

ドローンを通じて  
産業課題の解消に貢献

### ハード

産業用ドローン  
およびアタッチメント

### ソフト

各種サービス提供に  
必要なソフトウェア

### サービス

ドローンを用いた  
各種サービス



## 運航管理

低空域の安全管理を行い、  
ドローンが飛び交う社会の実装に貢献

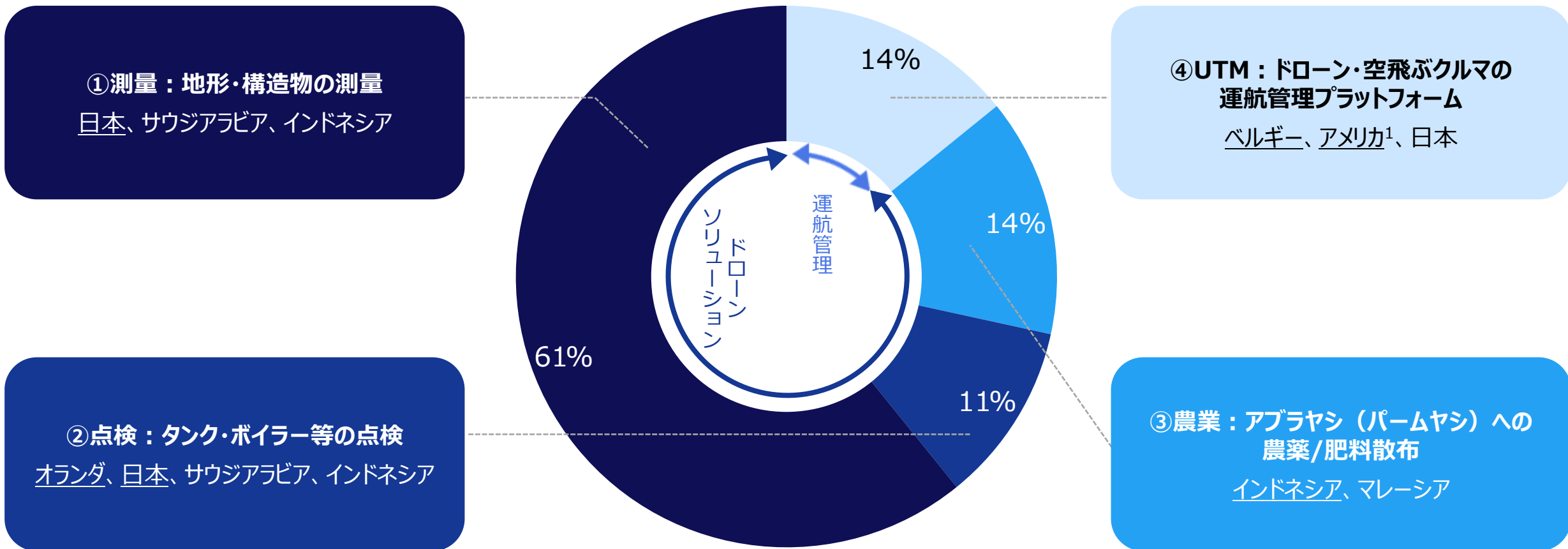
### UTM

ドローンの運航を管理するためのシステム



# 事業構成

✓ ドローンソリューションセグメントは測量・点検・農業事業から、運航管理セグメントはUTM事業から構成

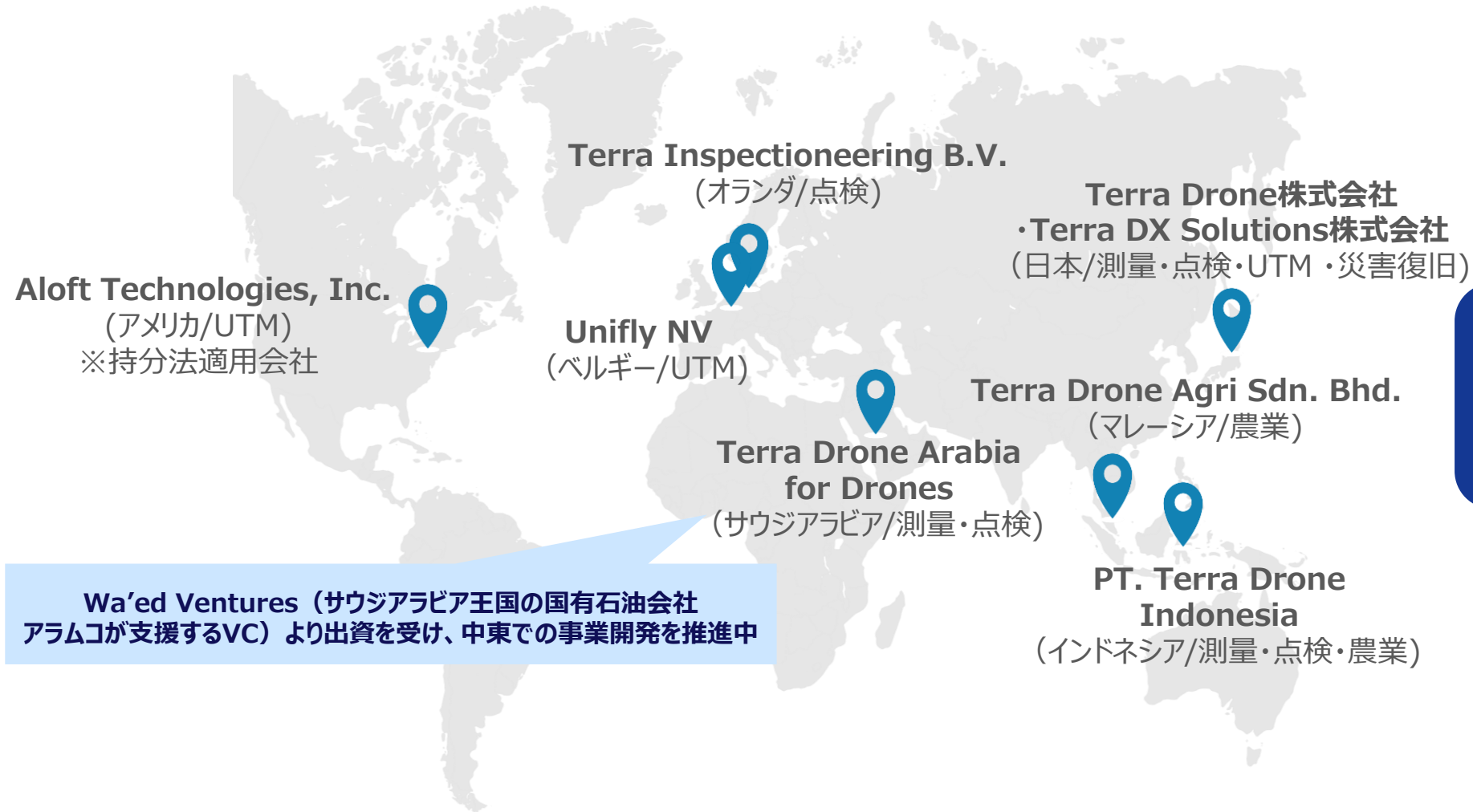


\*2025年1月期の売上高構成比

(1) Aloftは持分法適用会社のため、売上高構成の内数には含まれていない

# グローバルネットワーク1

✓ アジア・欧州・中東・北米と、グローバルな事業拠点を構築



2025年1月期  
海外売上高比率  
**56%**

Wa'ed Ventures (サウジアラビア王国の国有石油会社  
アラムコが支援するVC) より出資を受け、中東での事業開発を推進中

(1) 開示日時点。その他当社連結子会社であるTerra Global株式会社、Unifly Inc.、Unifly Rotech S.R.L. は事業上の重要性に鑑みて、当頁には記載していない

# ユニークな市場内ポジショニング

- ✓ 当社はグローバルかつ複数領域で事業展開を行っており、業界でも独自の立ち位置を築いている
- ✓ 成長性や競争環境を見極めて事業展開を行うため、大きな成長ポテンシャルを有する



# グローバルNo.1

ドローンサービス企業  
世界ランキング(2024年度)<sup>1</sup>

**No.1**

×

世界UTM導入国数  
(2024年7月時点)<sup>2</sup>

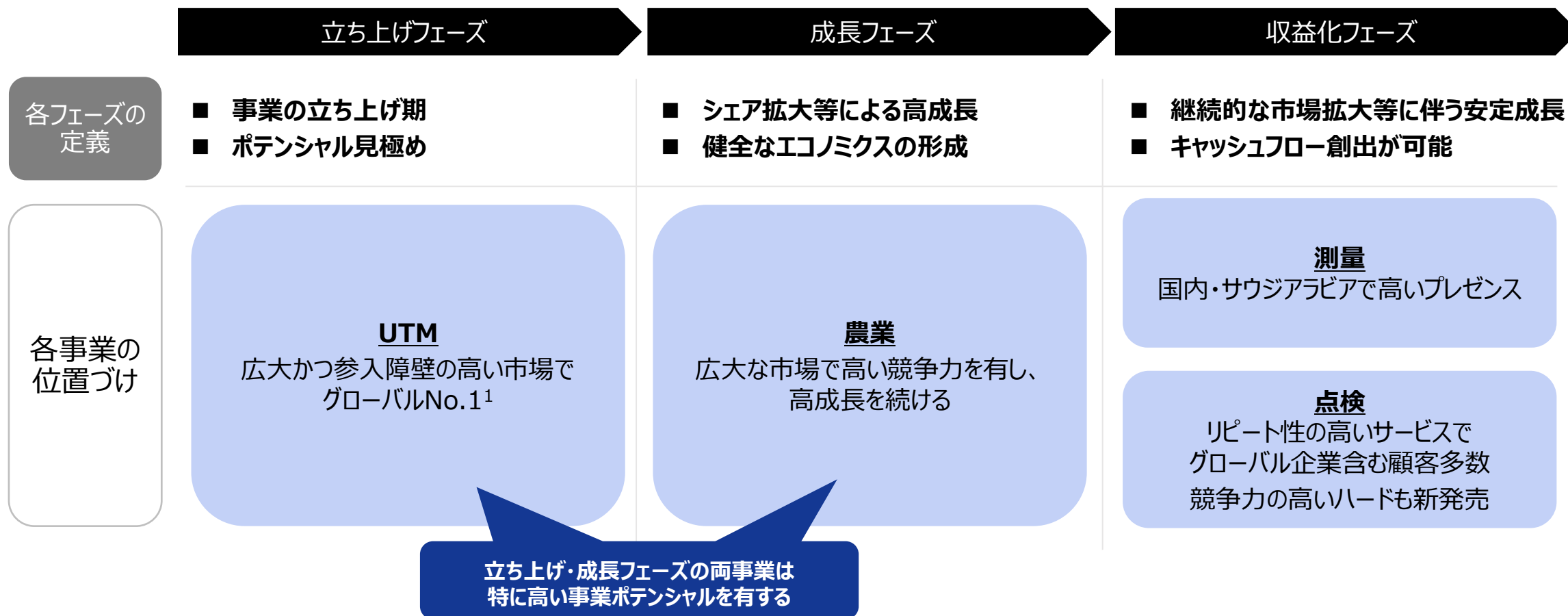
**No.1**

(1) <https://droneii.com/product/global-drone-review-report>

(2) UTM実装済/稼働実績ありの国の全数に対する各社グループによるUTM提供国数の占める割合を比較。詳細は18頁参照

# 各事業の位置づけ

- ✓ 測量・点検は収益化段階に到達しており、今後も安定成長が期待される
- ✓ 成長フェーズの農業、立ち上げフェーズのUTMは、高い事業ポテンシャルを有しており将来の中核事業の位置づけ



(1) UTM実装済/稼働実績ありの国の全数に対する各社グループによるUTM提供国数の占める割合を比較。詳細は18頁参照

# 農業事業のポテンシャル

- ✓ 当社農業ビジネスの展開が可能と考えられる市場は5,000億円規模と推計され、広大なポテンシャルを有する
- ✓ 市場内で当社は高い競争力を有しており、インドネシア内シェアNo.1に位置する

## ■ 当社農業ビジネスの潜在市場規模（現時点）<sup>1</sup>



広大な市場ポテンシャル（加えて当社シェアは1%未満<sup>2</sup>）

## ■ 農業事業における当社の立ち位置

①技術力	✓ 世界に先駆けて <sup>3</sup> 誤差5cm以内のピンポイント噴射が可能で技術を保有
②顧客	✓ インドネシアのパーム農園事業者トップ2社も顧客
③サプライチェーン	✓ 各地に広がるパーム農園をカバーするため、インドネシア各地に拠点を展開
④オペレーション	✓ ドローン事業の豊富な運営経験に基づく効率的なオペレーションのノウハウを有する

高い競争力に基づきインドネシア内シェアNo.1<sup>4</sup>

(1) 詳細な計算根拠は52頁参照。記載の数値は当社の想定する潜在的な市場規模であり、当社による一定の仮定に基づいて算出された推計値であるため、実際の市場規模とは異なる可能性がある。

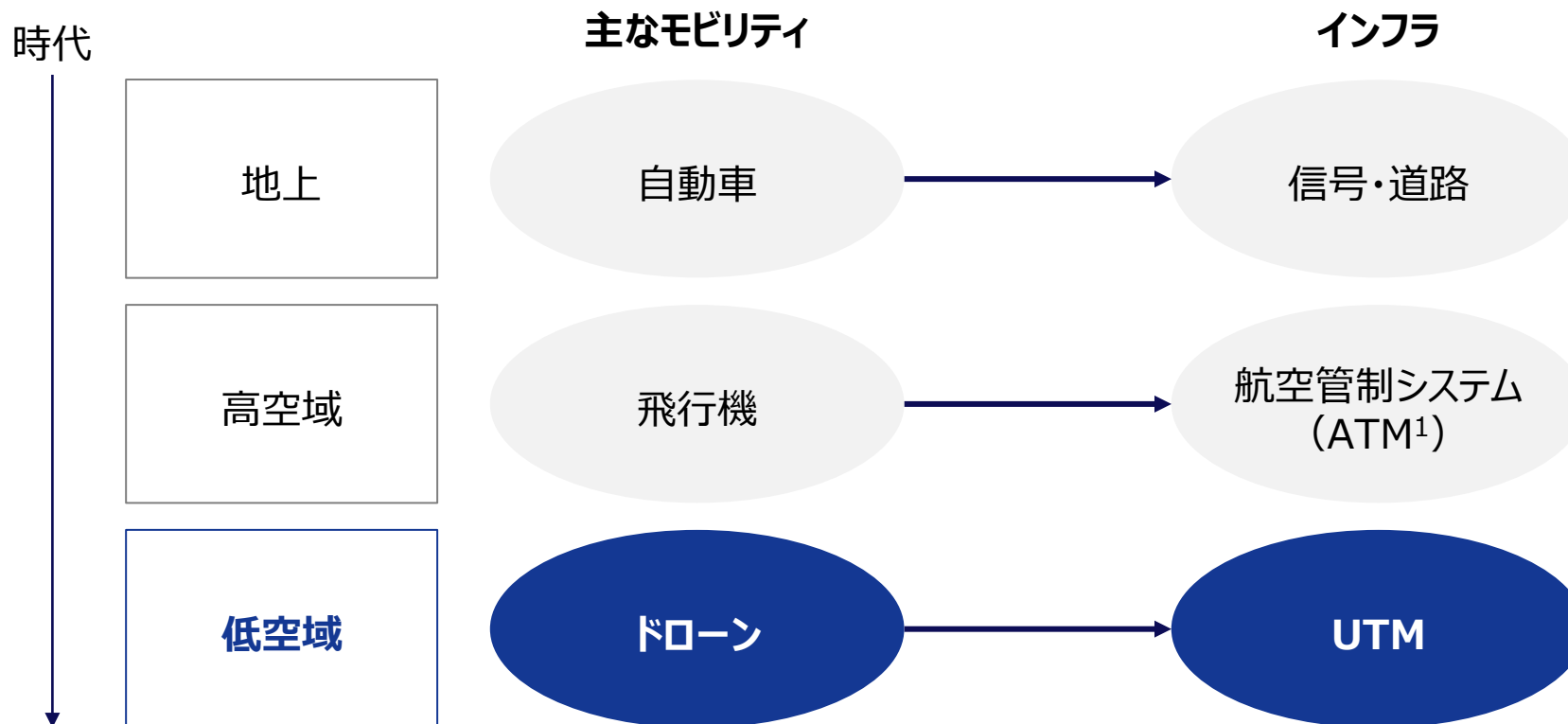
(2) (当社シェア) = (①25/1期の当社農業事業売上高 (636百万円) ) / (②市場規模 (5,000億円) ) で計算。結果、①6.36 ÷ ②5,000 = 0.1%と計算されることを踏まえ、1%未満として記載

(3) 当社調べ

(4) 当社調べ

# UTMのポテンシャル – UTMとは

✓ UTMは、ドローンをはじめとした低空域のモビリティの運航インフラ



(1) ATM : Air Traffic Management



# UTMのポテンシャル – 機能

- ✓ UTMは、制御機体数が多く、運航も複雑であるため、よりデジタルで自動化された機能が求められる
- ✓ 国により異なるが、一例としてドローンの飛行承認やリアルタイムでのモニタリングの機能を有する

## ■ ATM・UTMの対象物の比較

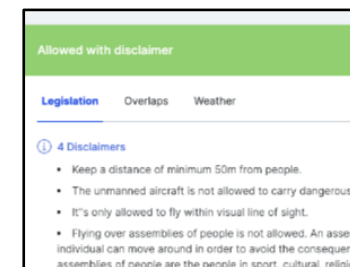
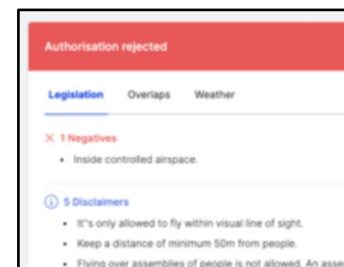
	国内 登録機体数	操縦	運航形態
ATM (飛行機)	2,818機 <sup>1</sup>	有人飛行	定期便
UTM (ドローン)	38万 7,548機 <sup>2</sup>	無人飛行・ 目視外の 場合もあり	様々

UTMではよりデジタルで自動化された機能が求められる

## ■ UTMの主な機能

①  
飛行承認

要件を審査し、  
却下（左）承認（右）を判定



②  
モニタリング

ドローンの運航状況を  
常時リアルタイムで管理

位置情報



飛行情報

Live Tracking Info	
ICAO 24-bit Adresse	SSR mode 3/A
Geschwindigkeit über Grund	Heading SE
5.32 m/s	
Latitude	Longitude
53°33'18"	010°00'18"
Geometrische Höhe	Barometrische Höhe
8.27 m QNH	8.27 m QNH

(1) 2024年5月末時点。出所：国土交通省「登録航空機数の推移」([https://www.mlit.go.jp/koku/koku\\_tk1\\_000040.html](https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk1_000040.html))

(2) 2024年3月末時点。出所：国土交通省 ([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyougi\\_dai19/siryou1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyougi_dai19/siryou1.pdf))

# UTMのポテンシャル – 義務化への動き

✓ ドローンによる空域混雑化は進む見通しであり、欧州の導入義務化のほか各国で導入への動きが進む



欧州

2023年に**全27加盟国のUTM導入義務化**を決定<sup>1</sup>



米国

既に**空港周辺の空域では利用が義務化**<sup>2</sup>



日本

国土交通省航空局がUTMの導入検討を進める<sup>3</sup>

(1) <https://www.easa.europa.eu/en/document-library/regulations/commission-implementing-regulation-eu-2021664>

(2) [https://www.faa.gov/uas/advanced\\_operations/traffic\\_management](https://www.faa.gov/uas/advanced_operations/traffic_management), [https://www.faa.gov/uas/getting\\_started/laanc](https://www.faa.gov/uas/getting_started/laanc)

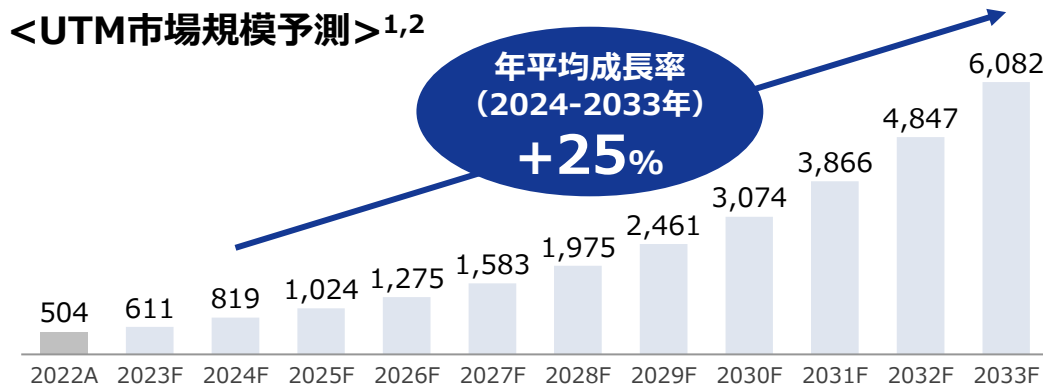
(3) [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyougi\\_dai17/siryou1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyougi_dai17/siryou1.pdf)

# UTMのポテンシャル – ビジネスモデル・当社の立ち位置

- ✓ UTMは、市場の成長性の高さに加え、ライセンス料やフライト毎の従量課金モデルなどでリカーリング性の高いビジネスモデル
- ✓ 当社グループはUTMの導入実績でグローバルシェアNo1に位置

## ■ UTMビジネス概要

① 高い成長性



② 優れたビジネスモデル

- ✓ **リカーリング性**
  - 導入後、**継続的にライセンス料**が発生
  - カナダでは**フライト毎の従量課金モデルも導入** (フライトあたり5.5米ドル)
- ✓ **スケーラビリティ**
  - コアプロダクトを開発済みであるため、**限界利益率が高い**

## ■ 民間UTM事業者の導入実績(2024年7月時点、国別)<sup>3</sup>

	アメリカ		
	カナダ		
	ドイツ		
	スペイン		
	ベルギー		
	デンマーク		
	オーストリア		
	ブルガリア		
	サウジアラビア		
	日本		
	イギリス	A社	
	ノルウェー		
	オランダ		
	フランス		B社
	イタリア		C社
	シンガポール	D社	

当社グループがシェアNo.1

出所：SMBC日興証券株式会社の依頼により有償で実施された、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社による『UTM(ドローン運航管理システム)グローバル市場調査プロジェクト成果物資料(最終報告書)』(2024)。グラフは予測値であり、記載通りに推移することを保証するものではない

(1) UTM関連の規制当局(EASA、FAA等)、UTM関連の機関・団体(GUTMA等)に関する調査、UTM業界有識者からのヒアリング、UTM関連プレイヤーの公開情報による調査、UTM関連の専門メディア(Unmanned Airspace等)による調査、UTM市場調査レポート(Drone Industry Insights、The Business Research Co.等)による調査、その他企業情報レポートによる調査、その他統計情報に関する調査等を基に、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社が作成

(2) グラフ内の年数に記載の「A」は実績値、「F」は予測値を表す

(3) ランキングはUTM実装済み、または稼働実績がある国のみを対象。また、1国に複数の事業者が存在する場合は、最大シェアを持つ事業者を対象とする

# 成長戦略



# グローバルNo.1へ

✓ 短期的にはUTM・ドローンソリューション業界で確固たる世界No.1を、中長期的にはエアモビリティ業界全体で世界No.1を目指す



\*本ページの記載内容は当社の目標を示したものであり、実現することを保証するものではない

# 更なる飛躍に向けた戦略

- ✓ 確固たるNo.1に向けて、既存事業の成長・収益化と並行して新規領域の探索・M&Aも継続
- ✓ 先行者優位性の確保やエントリーバリュー最小化のため、需要の顕在化前の段階でもポテンシャルを見極めながら投資を行う方針

## ドローン市場 の特性

- ✓ **特徴①：ドローン市場は各地で用途の異なる市場が存在**
  - 例えば当社事業だけ見ても地域ごとにドローン用途は分散：  
測量→国内（i-Constructionによる後押し）・サウジアラビア、点検→産油国、農業→パーム農園所在国
- ✓ **特徴②：各市場を取り巻く状況は日々変化しており、潜在的な需要が突如顕在化する場合も多い**
  - 国内では、八潮の道路陥没事故をきっかけにインフラ点検用途のドローンが注目
  - 世界では中国製ドローンの使用禁止の動きに伴うハード需要の高まりや、戦争発生に伴う防衛需要増加等
  - パームヤシ向け農業ドローンも、当社の市場参入がきっかけで需要が顕在化

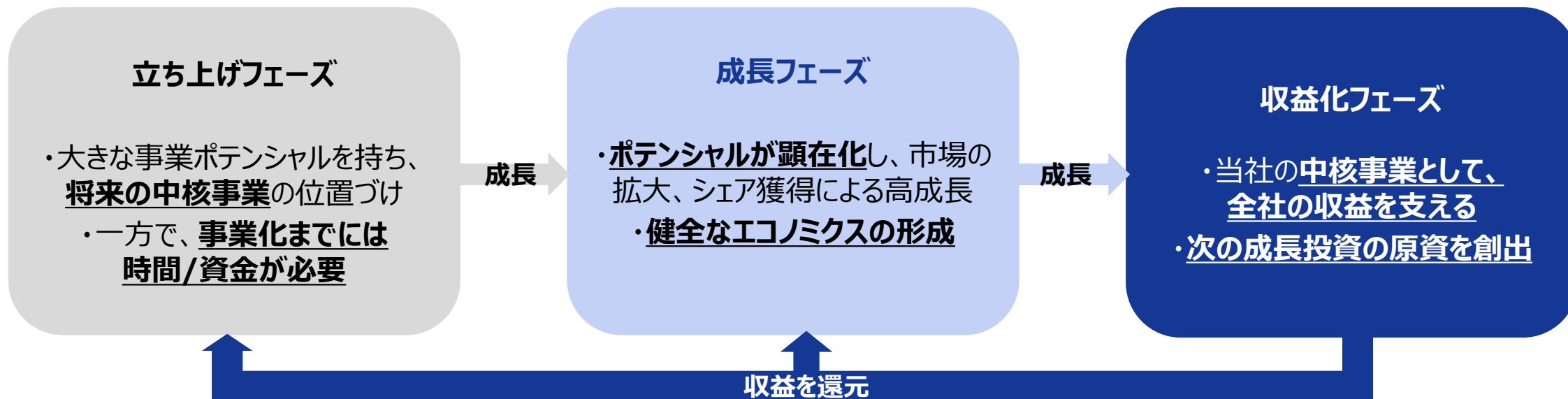
## 当社の戦略

- **確固たるNo.1に向け、新規領域への事業展開/M&Aは今後も継続**
- **先行者優位性の確保・エントリーバリューの最小化のため、需要が顕在化する前の段階からポテンシャルを見極めて投資や事業の立ち上げを行う**

# 成長と収益の両立

✓ 将来投資に偏重することはせず、収益化フェーズの事業と、立ち上げ/成長フェーズの事業で収益のバランスを取っていく

<当社のポートフォリオの考え方>



各フェーズの事業を並行して運営することで、更なる成長と収益化を両立させていく



# ケーススタディ：点検事業

- ✓ 当社は、ドローンUT点検サービスが普及する前の黎明期の段階でオランダ企業へ出資をし、協働して事業の立ち上げを行った
- ✓ 以降当社主導で市場の開拓が進み、グローバル展開やビジネスモデルの拡張により収益力は強化され、現在では中核事業の位置づけ

## 立ち上げフェーズ（2019～2021年） 市場の黎明期にオランダ現地企業に出資

- 黎明期にポテンシャルを見極め出資
  - 石油タンクが多く所在するオランダのドローン点検企業に出資（現子会社）
  - 当時の市場は写真/赤外線点検が主流で、UT（超音波）点検はほとんど採用されていなかったが、ポテンシャルを評価し出資

## 成長フェーズ（2022～2023年） 市場の立ち上がり・シェア拡大による成長

- オランダ市場の立ち上がり/成長
  - 開発した点検ソリューションは順調に成長し、**当社の主導により市場が形成**
- 他地域への展開
  - 点検ソリューションを**日本でも展開**
  - また**アラムコがUT点検に興味を持ったことがきっかけで出資/サウジアラビア展開に繋がる**

## 収益化フェーズ（2024～2025年） 更なる成長/収益化

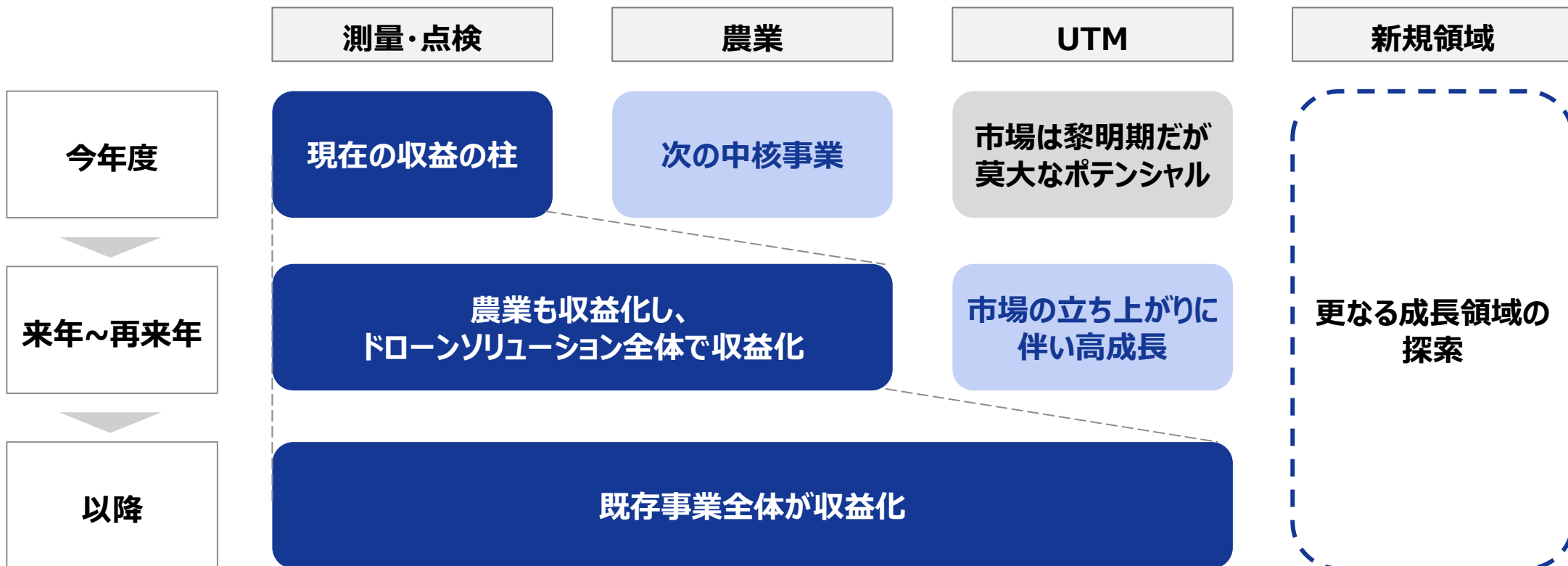
- 更なる高付加価値サービスの構築・世界展開
  - **更に高付加価値のFPSO<sup>1</sup>向けソリューションを業界Top2のMODEC社と共同開発**
  - ガボンやブラジル、シンガポール等へ**世界展開**
- ビジネスモデルの拡張
  - 点検サービスで培ったユーザー視点を活かし、**屋内点検用ハード「Terra Xross1」を自社開発し販売開始**

レポート性の高い点検領域で、市場の黎明期から事業を展開し早期に顧客を獲得できたことが、以降の成長・収益化をもたらした

(1) 浮体式海上タンク

# 事業ポートフォリオ戦略

- ✓ 既に収益化フェーズの測量・点検に加え、来年～再来年には農業も加えたドローンソリューション全体で収益化を目指す
- ✓ UTMも将来の中核事業として引き続き準備を進めつつ、更なる成長領域の探索も継続



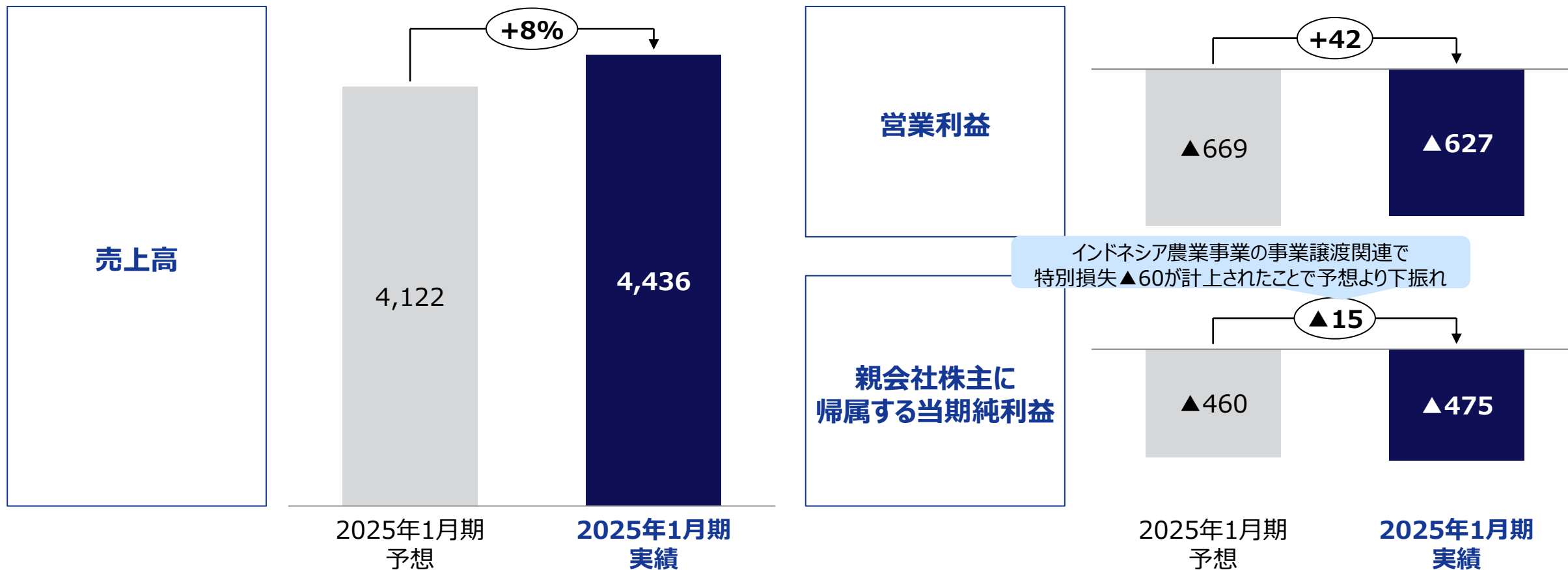
# 2025年1月期 通期決算実績



# 連結サマリ

- ✓ 売上高、営業利益は予想値に近い水準で着地
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は下振れたが、一過性の特別損失の計上が原因

(百万円)



## 連結PL（前期比）

- ✓ 売上高は4,436百万円（前期比+50%）、営業利益▲627百万円（前期比▲384百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は475百万円（前期比▲121百万円）

（百万円）	2024年1月期 実績（A）	2025年1月期 実績（B）	増減 （B-A）	コメント
売上高	2,963	4,436	+1,472 （+50%）	24/1期中にM&Aで取得した事業の通年化や、各事業の成長に伴い増加
売上総利益	1,539	2,292	+752	売上高増に応じて売上総利益も増加
営業利益	▲243	▲627	▲384	先行的な体制拡大による販管費増や、赤字事業の農業・UTMの通年化が影響し赤字拡大
調整後営業利益 （営業利益+国内UTM補助金）	▲243	▲591	▲348	（詳細次頁）
経常利益	▲111	▲606	▲495	25/1期は上場関連費用（営業外費用で計上）等の支出が発生
当期純利益	▲413	▲637	▲224	25/1期は24/1期比で特別損失の金額が減少。加えて国内で法人税の過払に対する還付(86百万円)が発生
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲354	▲475	▲121	当期純損失との差分はUniflyの当期純損失の非支配株主帰属分

# セグメント別PL

- ✓ ドローンソリューションは、売上高3,807百万円（前期比+46%）、営業利益▲147百万円（前期比▲143百万円）
- ✓ 運航管理は、売上高628百万円（前期比+179%）、調整後営業利益▲444百万円（前期比▲205百万円）

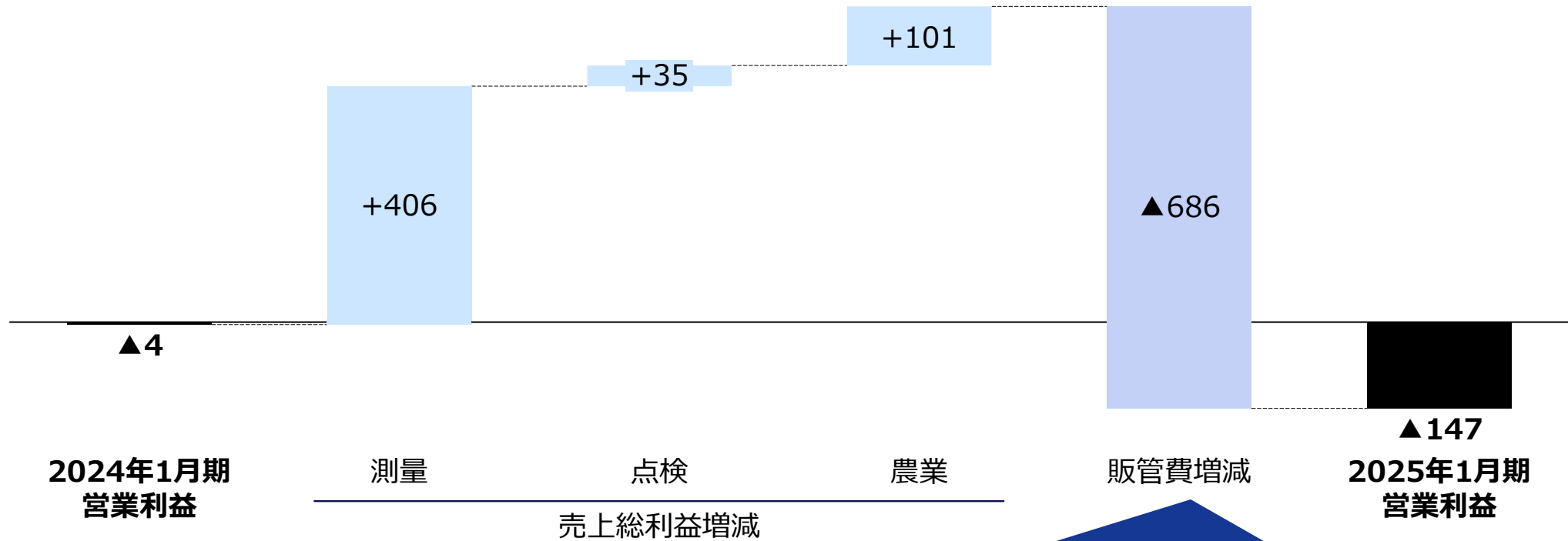
	(百万円)	2024年1月期 実績 (A)	2025年1月期 実績 (B)	増減 (B-A)
ドローン ソリューション	売上高	2,612	3,807	+1,195 (+46%)
	売上総利益	1,343	1,886	+543
	営業利益	▲4	▲147	▲143
運航管理	売上高	351	628	+277 (+79%)
	売上総利益	196	406	+210
	営業利益	▲239	▲480	▲241
	調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金)	▲239	▲444	▲205

## 調整後営業利益の考え方

- ・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、**開発費が生じている**
- ・かかる状況を踏まえ、**国内UTM事業は当面補助金（営業外収入）を含めた収益管理の実施が適切**と判断

# ドローンソリューション – 利益増減分析

- ✓ 国内のコーポレート人員増や2024年1月期中に開始した赤字の農業事業の通年化により、売上総利益以上に販管費が増加
- ✓ 本社の体制強化は2025年1月期中に完了したため、今後の農業をはじめとした各事業の成長に伴い黒字化を見込む



上場に伴う本社コーポレート人員増や、赤字の農業事業の通年化（24/1期中に取得）に伴い、売上総利益の増加を超えて販管費が増加  
但し本社コーポレート人員の採用は25/1期中に完了しており、今後は農業や他事業の成長により黒字化を見込む



# ドローンソリューション – 事業別売上高・売上総利益<sup>1</sup>

- ✓ 売上・売上総利益は各事業いずれも堅調に積み上がり
- ✓ なお、点検・農業での売上総利益率の減少は会計処理の変更によるもの

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)			売上総利益率 (%)		
	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)
測量	1,987	2,698	+711	1,004	1,411	+406	51%	52%	+1%
点検	362	477	+115	253	288	+35	70%	60%	▲9%
農業	263	632	+369	86	187	+101	33%	30%	▲2%
計	2,612	3,807	+1,195	1,343	1,886	+543	51%	50%	▲2%

## 【補足：点検・農業の売上総利益率の減少について】

- ・点検：オランダ拠点で24/1期に販管費計上されていた費用の一部を25/1期で原価に振り替えたため。26/1期から追加の振替も予定
- ・農業：点検同様、インドネシア拠点で24/1期で販管費計上されていた費用の一部が25/1期で原価に振り替えたため売上総利益が減少  
26/1期にマレーシア拠点でも同様に販管費から原価への振替を予定（今期のインドネシア拠点のみの粗利率は25%）

(1) 測量・点検・農業事業の売上高・売上総利益は、未監査の社内管理数値（ただし左記3事業の売上高合計（＝ドローンソリューション）は監査済み）。管理区分の関係上、インドネシア・サウジアラビア点検事業分は測量に含む。  
 なお24/1期の数値は過去の開示資料と数値が異なる箇所があるが、要因は2点：①セグメント区分の変更により国内運航管理がドローンソリューションセグメント（測量事業の内数としていた）から運航管理セグメントに移動したため  
 ②内部取引の処理について、25/1期 第3四半期の決算資料の開示までは、点検・農業での内部取引の金額が軽微であったため、全取引を測量の内数として調整していたところ、今回から各事業に紐づく取引ごとに消去する処理に変更したため

# ドローンソリューション – 測量事業詳細

✓ いずれの拠点も売上高は順調に成長。今後は国内の測量サービスやサウジアラビアを中心に引き続き成長を見込む

(百万円)		2024年1月期 実績 (A)	2025年1月期 実績 (B)	増減 (B-A)	コメント
拠点別 売上高	国内	1,700	1,869	+169	周辺領域にも進出しながら、継続成長を見込む
	サウジアラビア	-	302	+302	24/1期の設立以降順調に成長
	インドネシア	287	528	+241	売上高のボラティリティが高く、3億円/年程度を 経常的な売上高として今後も推移していく見込み
国内売上 内訳・KPI	サービス (ドローン+ICT)	438	642	+204	国内の重点領域として、引き続き成長を見込む
	ハード <sup>1</sup> (Lidar <sup>2</sup> ・SLAM <sup>3</sup> )	962	840	▲122	新モデルの販売による一時的なPR減や、 競合ハードとの競争激化により売上高減。 今後はハード+SaaSで売上を維持していく方針
	SaaS (ソフト・保守)	120	212	+92	ハード(Lidar)に対する測量データ解析や保守売上高
	KPI : 期末ユーザー数 (人)	235	280	+45	-
	その他	180	174	▲6	汎用ハードや、売り切りソフトウェア等

(1) SaaSの契約初年度分の売上高を含む

(2) Lidar : ドローンに搭載する自社開発のレーザスキャナ「Terra Lidar」シリーズを指す

(3) Slam : SLAM技術を用いた手持ちのハンディスキャナ「Terra SLAM RTK」を指す

# ドローンソリューション – 点検事業詳細

✓ 高付加価値サービス（FPSO向け点検サービス）の増加などに伴う顧客あたり単価の増加により、売上高は順調に成長

売上高 内訳 <sup>1</sup>	(百万円)	2024年1月期 実績 (A)	2025年1月期 実績 (B)	増減 (B-A)	コメント
	サービス		323	448	+125
その他		39	29	▲10	特定顧客向けの点検用運航管理システムの受託開発。 大枠の開発が完了済であり、現在は運用フェーズに移行

サービス KPI		2024年1月期 実績 (A)	2025年1月期 実績 (B)	増減 (B-A)	コメント	
	顧客者数 (社)		107	105	▲2	設備点検は数年に一度の実施のため、25/1期は点検周期の 関係で継続顧客は減少したが、新規の増加で合計数は維持
	継続 <sup>2</sup>		77	63	▲14	-
	新規 <sup>3</sup>		30	42	+12	-
	単価 (百万円)		3.0	4.3	+1.2	高付加価値案件（FPSO向け点検サービス）増などにより、 顧客あたり単価は増加

(1) 管理区分の関係上、インドネシア・サウジアラビア点検事業の売上高は測量を含む

(2) 過去年度に案件を受注したことのある顧客

(3) 当該年度に初めて案件を受注した顧客

# 運航管理 – 拠点別PL

- ✓ Uniflyは買収後の実績が通期計上されたことに伴い売上高・営業損失が拡大
- ✓ 国内も体制強化により営業損失が拡大。本格的な事業の立ち上がりまでは補助金も含めた収益管理を実施

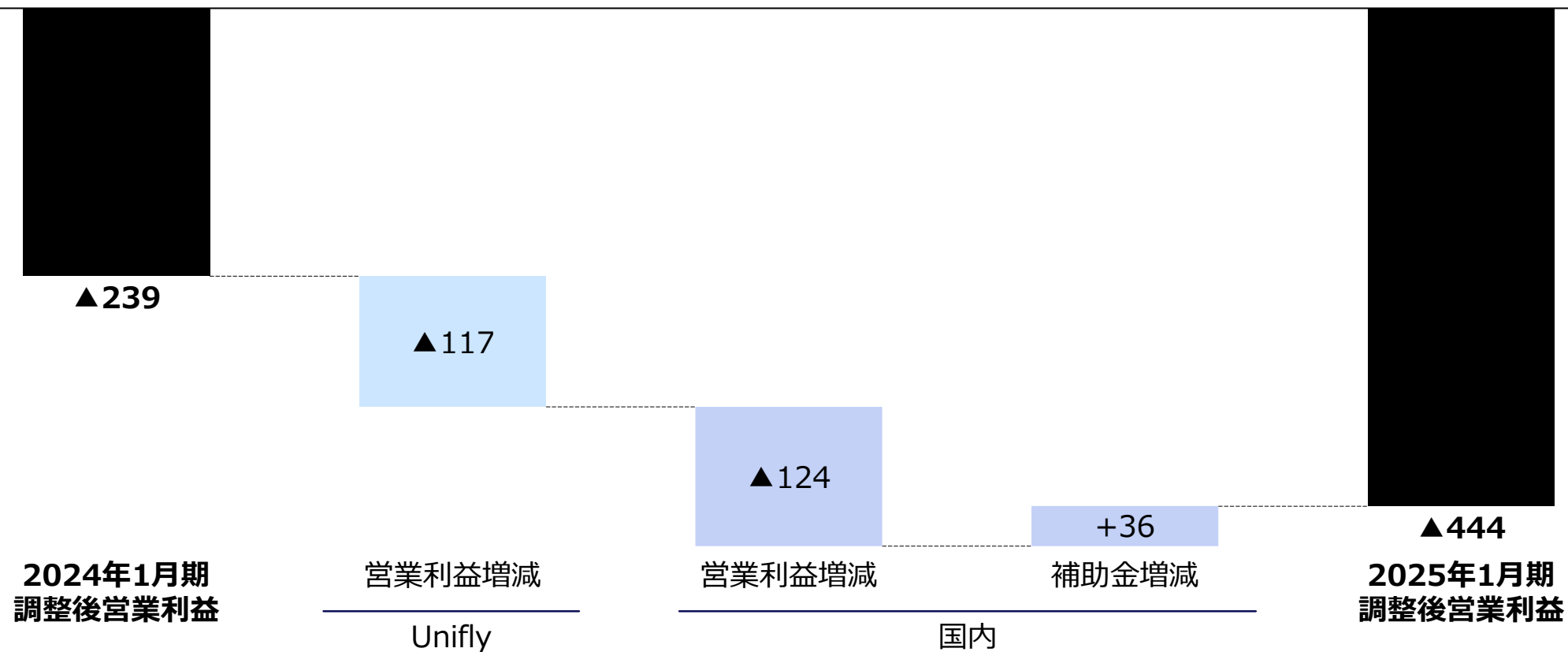
(百万円)	Unifly			国内		
	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)
売上高	341	625	+284	10	3	▲7
売上総利益	189	403	+213	7	3	▲4
営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲190	▲124
補助金 (国内UTM)	-	-	-	-	36	+36
調整後営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲154	▲89

・24/1期の買収後、25/1期は実績が通期計上されたことに伴い売上高および営業損失が拡大  
 ・なおUniflyは現地商慣習の関係で、人件費の原価/販管費の振分け基準が通常と異なる<sup>1</sup>ため、売上総利益は参考値とし、営業利益を主な指標と位置付け

・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、開発費が生じている  
 ・かかる状況を踏まえ、国内UTM事業は当面補助金(営業外収入)を含めた収益管理の実施が適切と判断

(1) ベルギーでは現地の雇用慣習上、実質的な正社員待遇者であっても個人会社を設立し独立事業者として会社と業務委託契約を締結することが多く、その場合の業務委託費用は、当社の連結会計上職務内容にかかわらず原価に計上される

# 運航管理 – 利益増減分析



# 2026年1月期 業績予想



# 成長ドライバー – サマリ

✓ 2026年1月期は、以下を各事業の成長ドライバーとして見込む

## 2026年1月期の主な成長ドライバー

### 測量・ 災害復旧<sup>1</sup>

- 国内：測量サービスの拡大および**災害復旧事業の展開（Terra DX Solutionsの買収）**
- 海外：**サウジアラビアの成長**

### 点検

- **新ハード「Terra Xross 1」の販売で、屋内点検ドローンの市場拡大への貢献を目指す**
- FPSO点検サービスの更なる展開も継続

### 農業

- **高い競争力に基づき、顧客獲得を継続**

### UTM

- **Unifly：顧客獲得による売上成長とともに、収益力の強化を目指す**
- 国内：研究開発に加え、今後の事業成長に向けた実務的なソリューションの開発を継続

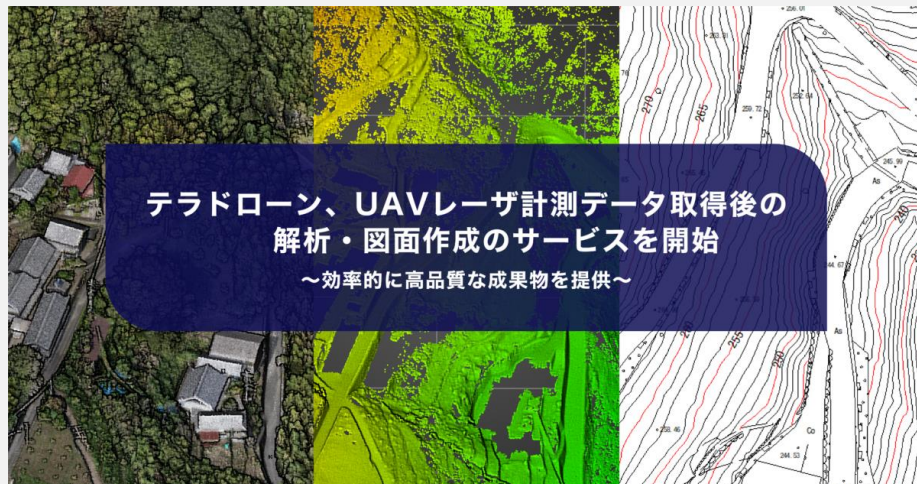
(1) 2026年1月期からは、災害復旧をメイン事業とするTerra DX Solutionsの買収に伴い、事業グループ名を「測量・災害復旧」に改称予定（測量と災害復旧は事業領域が近いため、同グループでの開示を予定）



# 成長ドライバー – 測量

- ✓ 国内は、ドローン測量サービスの拡大に加え、3次元測量の知見を活かしてICT施行、点群解析や図面作成サービスも展開
- ✓ 海外は、サウジアラビアを主軸に、引き続き高成長を見込む

## 国内:ドローンレーザ計測データの解析・図面作成サービス開始<sup>1</sup>



2025年1月9日公開

ドローンレーザ計測後、データの解析・図面作成を請け負う新サービスを開始。測量サービスだけでなく、**当社の経験豊富な解析エンジニアが解析・図面作成のみの場合も対応することで、従来より幅広いニーズに対応が可能となる。**

(1) <https://terra-drone.net/19596>

(2) <https://terra-drone.net/18706>

## 海外:アラムコ主催の起業家サミットに日本企業初の参加<sup>2</sup>



2024年10月31日公開

アラムコ主催の起業家サミット『TecShift』に日本企業として初めて参加。測量におけるドローンソリューション技術を紹介し、**サウジアラビア全土で高度な技術の導入を進め、測量事業の拡大を目指す旨を言及した。**



# 成長ドライバー – 災害復旧①

✓ 2025年3月14日付でTerra DX Solutions 株式会社の株式を100%譲り受け、連結子会社化

## Terra DX Solutions 株式会社 企業概要

**設立**：2021年2月1日

**株主**：徳重徹100.0%（当社代表取締役社長）

**代表者**：代表取締役 舟本成美

**事業内容**：災害復旧事業、施工管理ソフト事業

### <2025年1月期財務（百万円）>

売上高	営業利益	当期純利益	純資産
373	32	32	11

## 取引概要

**株式取得日/譲渡実行日**：2025年3月14日

**取得方法**：株式譲渡（現金対価）

**取得価額**：計17百万円

（内、株主への対価支払は14百万円）

**株式取得数/議決権比率**：2,000株/100.0%

**連結業績への反映開始**

：2026年1月期第1四半期より連結予定

# 成長ドライバー – 災害復旧②

- ✓ Terra DX Solutions 株式会社は損害調査・復旧事業を主な事業内容とする
- ✓ 子会社化により当社の「災害対応・防災領域」の強化を目指す

## 事業内容（災害復旧事業）

## 取得理由

### 概要

- 損害保険会社に対し、損害調査から建物・構造物の原状復帰業務までを提供
- 国内複数の損害保険会社との業務提携
  - 47都道府県1,000社の協力会社とのネットワークを構築し、早期復旧が実現できる体制

### 市場環境

- 災害・防災領域への需要の高まり
- ✓ 気象変動起因で頻繁する自然災害により、防災体制の強化は重要課題
  - ✓ 足元でも石破茂内閣による、「防災庁」の2026年度の設置に向けた動きが加速<sup>2</sup>

### 商流<sub>1</sub>



### 想定シナジー

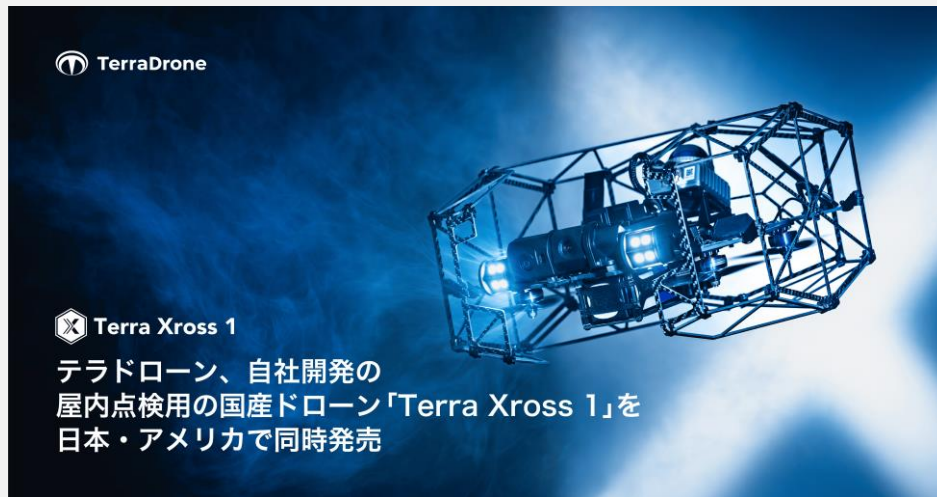
- ✓ 損害調査における当社のドローンサービスの提供
- ✓ 災害現場でのドローンハードウェアの活用推進

(1) 重要性および金額規模の小さい取引は記載を省略している  
(2) [https://www.kantei.go.jp/jp/102\\_ishiba/actions/202411/01hossokushiki.html](https://www.kantei.go.jp/jp/102_ishiba/actions/202411/01hossokushiki.html)

# 成長ドライバー – 点検

✓ 屋内点検用ドローン「Terra Xross 1」を日米同時発売。低価格で提供することで、屋内ドローン点検の市場拡大に貢献

## 国産・自社開発の屋内点検用ドローン「Terra Xross 1」日米同時発売<sup>1</sup>



2025年1月31日公開

- ビジュアルセンサーとLidarを搭載し、暗所や粉塵環境でも安定飛行を実現。
- 現場のニーズに応じた機能を厳選することで、従来の3分の1のコストで提供が可能。
- **高価格で購入を諦めていた顧客に導入拡大することで、屋内点検でのドローン活用の裾野を広げ、市場そのものの拡大を目指す。**

(1) <https://terra-drone.net/19924>

# 成長ドライバー – 農業

- ✓ 農林水産省の実証支援委託事業に採択されたことにより、現地実証のためのパートナーや圃場の確保が可能となる
- ✓ 業界主要企業との連携などを通じて、高い競争力による顧客獲得を継続していく

## 農林水産省の実証支援委託事業に採択<sup>1</sup>



2025年2月27日公開

本事業の採択により、**農林水産省・インドネシア政府の支援の元、現地企業とのネットワーク構築促進が期待できる。**

実証圃場・実証パートナーに加え、事業展開のパートナーを確保することで、インドネシアでの更なる事業拡大を目指す。

## 大規模パーム農園でミノムシ防除の農薬散布PJを開始<sup>2</sup>



2025年1月28日公開

インドネシア・マレーシアの主要企業と連携し、東京ドーム約460個分のパーム農園でドローンでの農薬散布を開始。

**本プロジェクトを通じて現地企業とのパートナーシップによる実績を構築し、今後の事業展開にも活用していく。**

(1) <https://terra-drone.net/20345>

(2) <https://terra-drone.net/19923>



# 成長ドライバー – UTM

- ✓ Uniflyは引き続き導入実績の更なる積み上げを目指す。国内は将来の事業化に向けて、実務的なソリューションの開発を継続
- ✓ 経済産業省により採択された「グローバルサウス補助金」他、UTMを用いて実用化に向けた運用を実証

## 成長の方向性

### 海外 (Unifly)

- グローバルでの高い競争力に基づき、  
導入実績の更なる積み上げを進めながら、収益力の強化を図る。

### 国内 (Terra Drone)

- 国交省の「UTMに関する制度整備の方針<sup>1)</sup>」内で、  
UTMサービスプロパイダー認定制度が整備される予定。
- 将来の事業化、実用化に向けて、実務的なソリューション開発を継続。

## インドネシア初・UTMによる複数ドローン飛行実証実験を実施<sup>2)</sup>



2025年1月23日公開

インドネシアのジャカルタでUTMを活用した複数ドローンの飛行実証実験を実施。インドネシア等の海外諸国でドローンの普及が進む中、グローバルで培った技術と実績を活かして、各国のUTM実装を推進していく。

(1) [https://www.pref.ibaraki.jp/sangyo/kagaku/kenkyu/dorone/documents/01\\_mlit241029.pdf](https://www.pref.ibaraki.jp/sangyo/kagaku/kenkyu/dorone/documents/01_mlit241029.pdf)

(2) <https://terra-drone.net/19480>

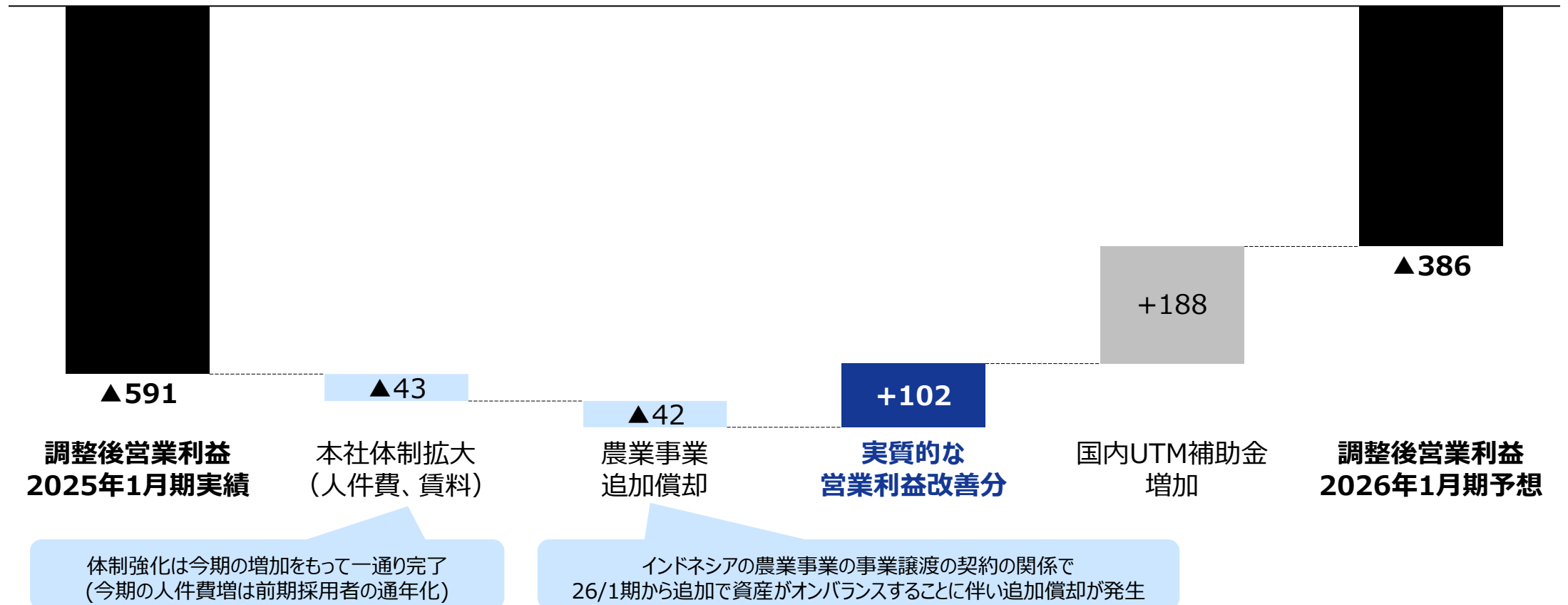
## 業績予想 - 連結

- ✓ 2026年1月期の売上高は、前期比で+868百万（増加率+20%）の成長を見込む
- ✓ 各段階利益も前期から改善する見通し

(百万円)	2025年1月期 実績 (A)	2026年1月期 予想 (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	4,436	<b>5,303</b>	+868 (+20%)	「成長ドライバー」に記載した事項を中心に、各事業売上高の成長を見込む
営業利益	▲627	<b>▲610</b>	+17	数値上は25/1期と近い水準だが、実質的には <b>+102百万円規模の利益改善が発生（詳細次頁）</b>
調整後営業利益 (営業利益 + 国内UTM補助金)	▲591	<b>▲386</b>	+205	国内UTM補助金の増加を見込む
経常利益	▲606	<b>▲479</b>	+128	-
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲475	<b>▲392</b>	+83	-

# 業績予想 – 実質的な利益改善額

- ✓ 2026年1月期では、本社の体制拡大（前期採用者の通年化による費用増）や、農業事業で資産のオンバランスに伴う減価償却費増加を見込んでおり、それらの利益影響を控除した実質的な営業利益改善は+102百万円を見込む



# 業績予想 – セグメント別

- ✓ ドローンソリューション：売上高は成長。営業利益は前期比では数値上下振れも、特殊要因踏まえた実態的な利益は改善
- ✓ 運航管理：売上高は為替影響で下振れるも、現地通貨ベースでは成長。営業利益・調整後営業利益は改善を見込む

	(百万円)	2025年1月期 実績 (A)	2026年1月期 予想 (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	3,807	<b>4,693</b>	+885 (+23%)	-
	営業利益	▲147	<b>▲192</b>	▲45	前頁の「実質的な利益改善分」+102を考慮すると、実態的には利益は改善
運航管理	売上高	628	<b>611</b>	▲18 (▲3%)	前期比の減少は予想値の為替前提が実績より円安のため。現地通貨ベースでは成長
	営業利益	▲480	<b>▲418</b>	+62	主にUniflyで業務効率化等を推進し、収益改善を見込む
	調整後営業利益 (営業利益 + 国内UTM補助金)	▲444	<b>▲194</b>	+250	国内UTM補助金について、前期比での大幅増加を見込む



# 2026年1月期 第1四半期の売上高見通し

- ✓ 当社は立上げ/成長中の拠点が多いことやビジネスモデルの性質が理由で、計上タイミングに起因する業績の四半期変動が大きい
- ✓ なお第1四半期については、通期予想値に対する売上高の構成比は比較的小さくなる見込

## 四半期別の業績推移の考え方

- ✓ 当社は立上げ/成長中の拠点が多いことや、ビジネスモデルの性質上、計上タイミングに起因する業績の四半期変動が大きい
- ✓ 今後の業績予想の修正判断は、四半期による変動を勘案しつつ、通年での収益見通しを踏まえて行う方針

## 26/1期第1四半期 見通し（売上高）

- いずれの事業も、通期予想に対する第一四半期の占める売上高構成比は比較的小さくなる見込

# Appendix



# 連結PL (予想比)

(百万円)	2025年1月期 予想 (A)	2025年1月期 実績 (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	4,122	4,436	+314 (+8%)	ドローンソリューションは上振れ 運航管理も予想値に近い水準で着地
ドローンソリューション	3,488	3,807	+319	-
運航管理	634	628	▲6	-
営業利益	▲669	▲627	+42	-
調整後EBITDA	▲41	▲190	▲149	想定に対し、補助金額等が下振れ 26/1期以降は調整後営業利益をKPIとする見込
経常利益	▲650	▲606	+44	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲460	▲475	▲15	インドネシア農業事業の事業譲渡関連費用として 特別損失▲60百万円が計上されたことによる下振れ

# 連結BSおよび連結CF計算書

## 連結貸借対照表

(百万円)	2024年1月期	2025年1月期
<b>資産</b>	<b>7,133</b>	<b>8,931</b>
流動資産	6,149	6,186
有形固定資産	440	937
無形固定資産	338	447
投資その他資産	207	1,361
<b>負債</b>	<b>2,088</b>	<b>1,786</b>
流動負債	940	1,050
固定負債	1,148	736
<b>純資産</b>	<b>5,045</b>	<b>7,145</b>
株主資本	4,493	6,482
その他の包括利益累計額	39	252
新株予約権	9	39
非支配株主持分	504	372

## 連結キャッシュフロー計算書

(百万円)	2024年1月期	2025年1月期
営業活動によるキャッシュフロー	▲16	▲927
投資活動によるキャッシュフロー	530	▲2,128
財務活動によるキャッシュフロー	348	2,131

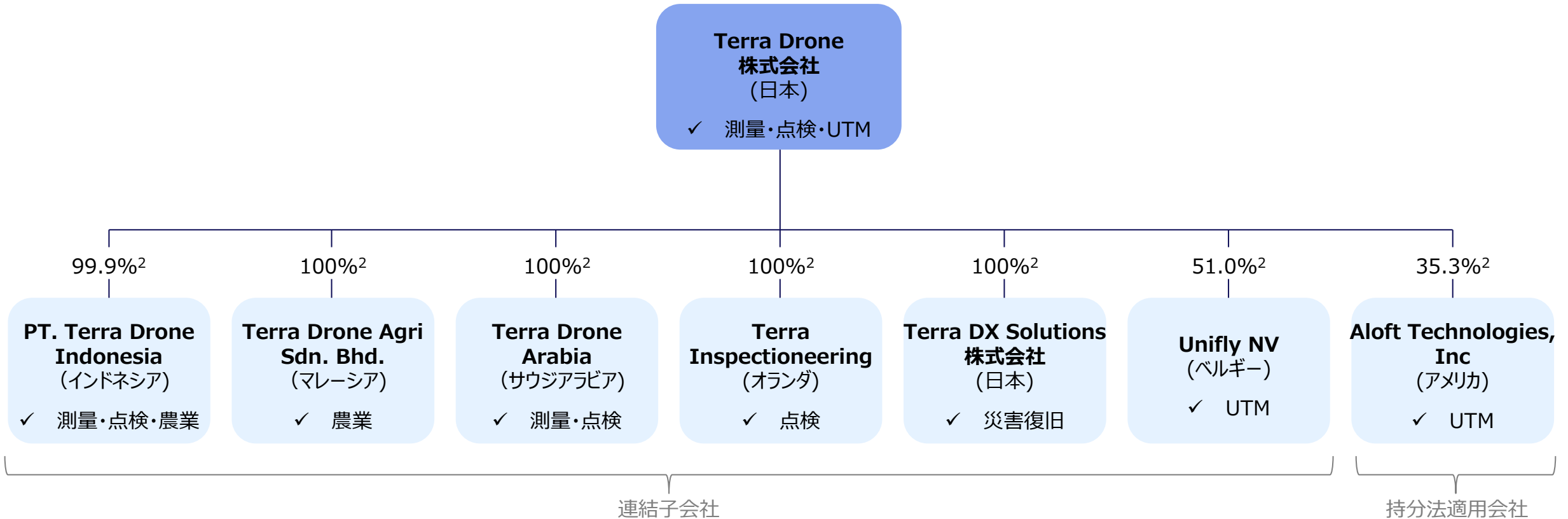
# 2026年1月期予想 – 為替感応度

- ✓ 2026年1月期予想値における為替前提は、2025年1月期決算時の適用為替よりも円高寄りに設定
- ✓ 仮に2025年1月期水準で為替が推移した場合、売上高は上振れ、段階利益は下振れる想定

為替前提 (対円レート)	開示値 (A)	25/1期 決算 (B) <sup>1</sup>	2026年1月期 予想 (百万円)	開示値 (A)	為替25/1期 水準 (B)	増減 (B-A)
ユーロ	150	161.09	売上高	5,303	5,534	+231
米ドル	145	153.77	営業利益	▲610	▲632	▲21
インドネシアルピア	0.0088	0.0096	調整後営業利益 (営業利益 + 国内UTM補助金)	▲386	▲408	▲21
サウジアラビアリアル	38	41.01	経常利益	▲479	▲506	▲27
マレーシアリングgit	33	35.191	親会社株主に 帰属する当期純利益	▲392	▲412	▲20

(1) PLにおける適用為替レートを記載

# グループ資本関係図<sup>1</sup>



(1) 開示日時点。その他当社連結子会社であるTerra Global株式会社、Unify Inc、Unify Rotech S.R.L. は事業上の重要性に鑑みて、上記一覧では記載していない

(2) Terra Drone株式会社の持株比率を表す（間接所有を含む）

# 農業事業の市場規模

✓ ドローンによるアブラヤシへの農薬・肥料散布市場は、5,000億円の見込まれる

国	製品	面積 <sup>1</sup>	単価 <sup>2</sup>	散布頻度 <sup>2,3</sup>	市場規模
インドネシア	ミノムシ駆除	15百万 ha ×	16USD/ha ×	3回/年	= 720百万 米ドル
	カブトムシ駆除	15百万 ha ×	16USD/ha ×	2回/年	= 480百万 米ドル
	肥料	15百万 ha ×	20USD/ha ×	4回/年	= 1,200百万 米ドル
マレーシア	ミノムシ駆除	5百万 ha ×	20USD/ha ×	3回/年	= 300百万 米ドル
	カブトムシ駆除	5百万 ha ×	20USD/ha ×	2回/年	= 200百万 米ドル
	肥料	5百万 ha ×	22USD/ha ×	4回/年	= 440百万 米ドル

**市場規模**  
**33億米ドル**  
**=5,000億円<sup>4</sup>**

\*当スライドの数値は当社の想定する潜在的な市場規模であり、地理的データをもとに上記に記載の方法により計算した推計値。当社による一定の仮定に基づいて算出された推計値であるため、実際の市場規模とは異なる可能性がある

(1) 各国の総作付面積を<https://ourworldindata.org/palm-oil>より取得

(2) 単価、頻度は当社提供サービスに準ずる

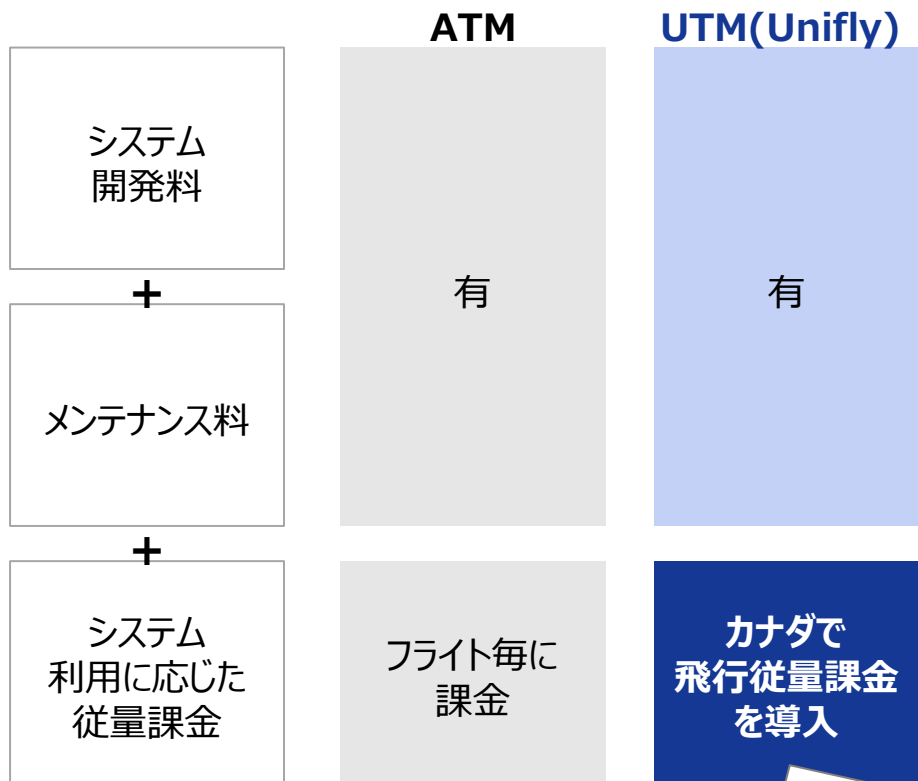
(3) カブトムシ駆除の散布頻度は、当社実績ベースでアブラヤシの生育初期に2年間・2週に1回（年26回）ずつ同じ木に散布を行う必要があることと、生育サイクル（約24年）の長さを考慮し、 $2 \times (1/24) \times 26 \approx 2$ 回/年として計算

(4) 1米ドル=150円前提で、市場規模合計（3,340百万米ドル）に乗じた額（5,010億円）をもとに記載

# UTMのビジネスモデル詳細

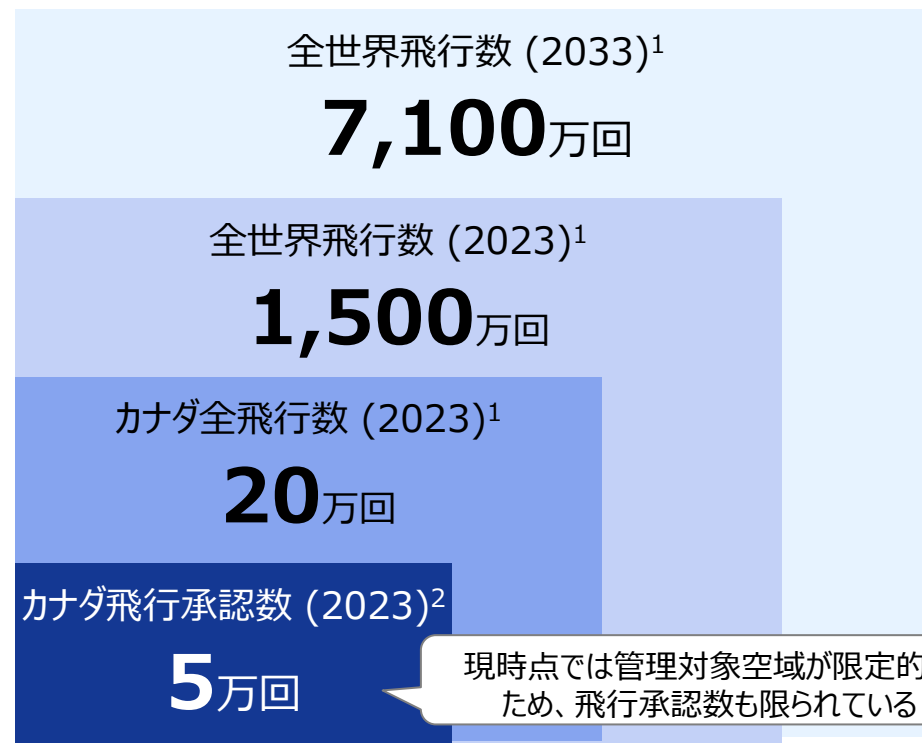
- ✓ UTMはATMと近いビジネスモデルで、システム開発・メンテナンス料に加え、利用に応じた従量課金の導入も進みつつある
- ✓ 現時点でも、例えばカナダでは飛行承認数に応じた従量課金制度を導入している

## ■ ATM・UTMのビジネスモデル比較



飛行承認一回ごとに5.5USDを課金

## ■ カナダ・全世界ドローン飛行数・承認数



現時点では管理対象空域が限定的なため、飛行承認数も限られている

(1) SMBC日興証券株式会社の依頼により有償で実施された、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社による『UTM(ドローン運航管理システム)グローバル市場調査プロジェクト成果物資料(最終報告書)』(2024)。予測値であり、記載通りに推移することを保証するものではない。運用中の商用ドローンの総飛行回数を指し、ドローン運行事業者、UTM事業者等へのサーベイ調査に基づき算出した2022年の1機体あたり平均飛行回数実績を基に、規制整備状況や統計情報等を踏まえて算出  
 (2) 当社提供のUTMによる飛行承認数。2022年11月から2023年10月末までの数値



# 本資料の取り扱いについて

本資料は、当社の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘又は売付け勧誘等を構成するものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、将来の業績に関する記述（「信じる」、「予期する」、「計画する」、「戦略をもつ」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性がある」というような表現及び将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みますが、これらに限定されるものではありません）が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

なお、本資料に記載された情報は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値や調整後数値が含まれています。

# Fin

